

ラップ専用・日本債券アクティブ (クレジット戦略型)

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2024年8月27日）

作成対象期間（2023年6月30日～2024年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	クレジット戦略型円建て債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を実質的な主要投資対象とし、わが国の国債を対象とした先物取引（以下「国債先物取引」といいます。）および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を主要投資対象とし、国債先物取引および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、選択権付債券売買取引（債券店頭オプション取引）および金利スワップ取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）	外貨建資産への投資は行ないません。株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限ります。株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の20%以内とします。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行ないません。株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	NOMURA-BPI 合 計	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円		%	%	%	百万円
2023年 6 月 30 日	10,000			—	376.290	—	—	—	1
1期(2024年8月27日)	9,653			0	361.811	△3.8	98.2	—	394

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率	NOMURA-BPI 合 計	騰 落 率		
(設定日)	円		%		%	%	%
2023年 6 月 30 日	10,000		—	376.290	—	—	—
7 月 末	9,858	△1.4		370.426	△1.6	93.4	—
8 月 末	9,792	△2.1		367.761	△2.3	94.5	—
9 月 末	9,716	△2.8		365.131	△3.0	95.7	—
10月 末	9,556	△4.4		359.310	△4.5	95.3	—
11月 末	9,747	△2.5		366.877	△2.5	96.5	—
12月 末	9,808	△1.9		368.384	△2.1	96.9	—
2024年 1 月 末	9,750	△2.5		365.748	△2.8	97.4	—
2 月 末	9,783	△2.2		366.902	△2.5	98.8	—
3 月 末	9,772	△2.3		366.497	△2.6	98.1	—
4 月 末	9,664	△3.4		362.353	△3.7	99.2	—
5 月 末	9,515	△4.9		356.531	△5.3	98.8	—
6 月 末	9,539	△4.6		357.511	△5.0	97.5	—
7 月 末	9,536	△4.6		357.155	△5.1	97.1	—
(期 末)							
2024年 8 月 27 日	9,653	△3.5		361.811	△3.8	98.2	—

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,653円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 3.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,653円に347円の値下がりとなりました。

上昇要因：・主に保有する社債からインカム収益を得たこと
 ・保有銘柄のクレジットスプレッド（国債利回りに対する、社債利回りの上乗せ部分）縮小により、社債価格が上昇したこと

下落要因：・国債利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

国内社債市場におけるクレジットスプレッドは、2022年度に見られた金利上昇等を要因とするクレジットスプレッドの拡大基調から反転・縮小し、期を通じて底堅く推移しました。特に、相対的にスプレッド水準の厚い劣後債セクターや円建て外債セクターを中心に堅調に推移しました。2023年4月に就任した植田日銀新総裁の下、金融政策の正常化に向けた取り組みが進められる中で、国債市場はやや不安定な動きを見せているものの、これまでのところ国内社債市場への影響は限定的なものに留まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）〕

親投資信託である〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<種別構成>

本邦企業の強固な財務基盤に加えて、日銀の低金利政策の継続により国内社債市場の安定推移を見込んだ結果、事業債のオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）を維持しました。

期中、クレジットスプレッドが縮小する過程では、事業債オーバーウェイトポジションの引き下げを行ないました。

<格付別構成>

主に短中期年限の事業債保有により、期を通じてA～BBB格セクターのオーバーウェイトポジションを維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－3.47%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－3.85%を0.38%上回りました。

【主な差異要因】

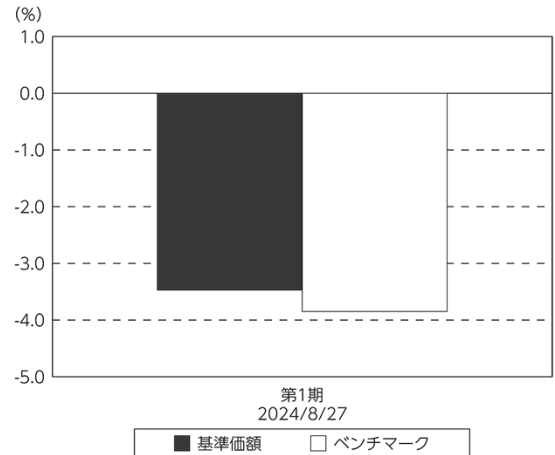
（プラス要因）

- ・主にA～BBB格社債の保有を通じたインカム収益の獲得
- ・オーバーウェイトとした事業債セクター等のクレジットスプレッド縮小による種別効果のプラス
- ・保有銘柄の売却等によるトレーディング収益の獲得

（マイナス要因）

- ・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）インデックスを活用したリスクヘッジ取引に伴うマイナス

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2023年 6 月30日～ 2024年 8 月27日
当期分配金 （対基準価額比率）	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕

- ・本邦社債発行企業の財務・資金調達基盤は総じて強固であり、企業信用力は底堅く推移するものと見込んでおります。一方、短期的には日銀による金融政策に対する市場の関心が強まる中、円金利動向とともにクレジットスプレッドもやや不安定な状況が続く可能性が想定されます。また、これまでの各国中央銀行による金融引き締め政策の結果、グローバル経済にも下押し圧力が強まっていることから、海外景気の影響を受けやすい企業を中心に個別銘柄選択の重要性が一層高まっているとの認識の下、その影響について動向を注視してまいります。
- ・引き続き、A～BBB格セクターのオーバーウェイトを基本ポジションとして維持しつつ、インカム収益の安定的な獲得を図ります。また、外部環境の変化に応じてポートフォリオのポジション調整や銘柄の入れ替えを行なうことで、超過収益の積み上げを図ってまいります。

〔ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）〕

主要投資対象である〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月30日～2024年 8 月27日)

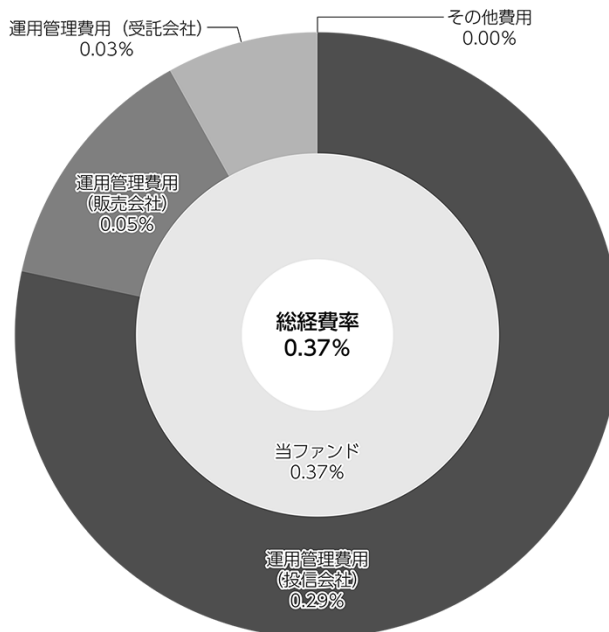
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.434	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.332)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(6)	(0.064)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	42	0.437	
期中の平均基準価額は、9,716円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月30日～2024年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド	477,384	476,700	81,155	81,300

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月30日～2024年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）>
該当事項はございません。

<クレジット戦略型円建て債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	21,424	229	1.1	16,804	1,271	7.6

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年6月30日～2024年8月27日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2024年8月27日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド		千口	千円
	396,229		393,614

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年8月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド	千円 393,614	% 99.3
コール・ローン等、その他	2,747	0.7
投資信託財産総額	396,361	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

クレジット戦略型円建て債券マザーファンドにおいて調査依頼を行なった取引は2023年6月7日から2024年8月5日までの間でスワップ取引4件でした。これらのスワップ取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引先、通貨の種類、銘柄名、想定元本金額、取引スプレッドその他の当該スワップ取引の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	396,361,323
コール・ローン等	2,547,082
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド(評価額)	393,614,225
未収入金	200,000
未収利息	16
(B) 負債	2,061,244
未払解約金	1,293,816
未払信託報酬	763,018
その他未払費用	4,410
(C) 純資産総額(A－B)	394,300,079
元本	408,457,996
次期繰越損益金	△ 14,157,917
(D) 受益権総口数	408,457,996口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,653円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は613,469,407円、期中一部解約元本額は206,011,411円、1口当たり純資産額は0.9653円です。

○損益の状況（2023年6月30日～2024年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,234
受取利息	1,351
支払利息	△ 117
(B) 有価証券売買損益	△ 626,147
売買益	1,513,917
売買損	△ 2,140,064
(C) 信託報酬等	△ 1,001,960
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,626,873
(E) 追加信託差損益金	△12,531,044
(配当等相当額)	(△ 277)
(売買損益相当額)	(△12,530,767)
(F) 計(D＋E)	△14,157,917
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△14,157,917
追加信託差損益金	△12,531,044
(配当等相当額)	(284,326)
(売買損益相当額)	(△12,815,370)
分配準備積立金	1,329,636
繰越損益金	△ 2,956,509

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年6月30日～2024年8月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年6月30日～ 2024年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,329,636円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	284,326円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,613,962円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	39円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

クレジット戦略型円建て債券 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2024年8月27日）

作成対象期間（2023年8月29日～2024年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を主要投資対象とし、わが国の国債を対象とした先物取引（以下「国債先物取引」といいます。）および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を主要投資対象とし、国債先物取引および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、選択権付債券売買取引（債券店頭オプション取引）および金利スワップ取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4 期(2020年 8 月27日)	10, 366	△2. 0	386. 308	△2. 9	96. 6	—	4, 702
5 期(2021年 8 月27日)	10, 534	1. 6	388. 404	0. 5	98. 8	—	10, 825
6 期(2022年 8 月29日)	10, 217	△3. 0	376. 960	△2. 9	89. 5	—	7, 676
7 期(2023年 8 月28日)	10, 036	△1. 8	367. 538	△2. 5	94. 3	—	13, 476
8 期(2024年 8 月27日)	9, 934	△1. 0	361. 811	△1. 6	98. 4	—	16, 294

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

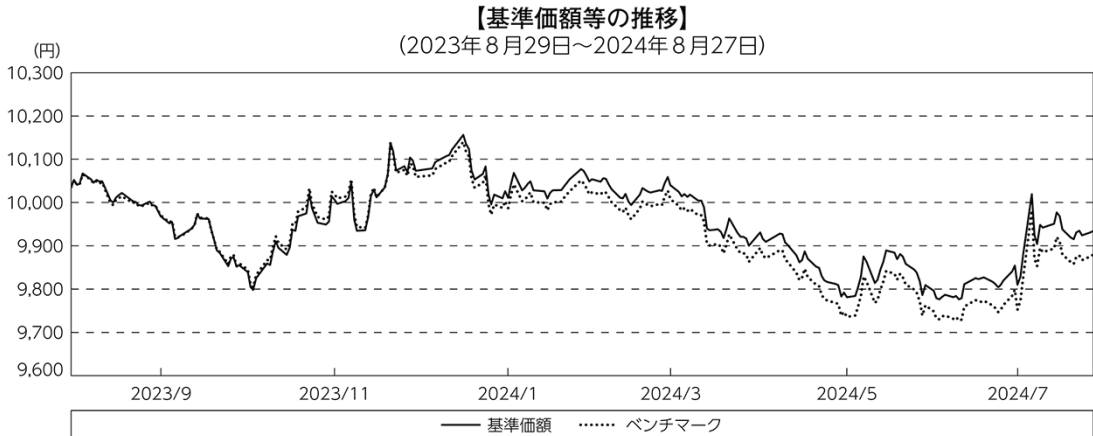
年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8 月28日	円	%		%	%	%
	10,036	—	367.538	—	94.3	—
8 月末	10,043	0.1	367.761	0.1	94.7	—
9 月末	9,968	△0.7	365.131	△0.7	95.9	—
10月末	9,805	△2.3	359.310	△2.2	95.5	—
11月末	10,006	△0.3	366.877	△0.2	96.7	—
12月末	10,073	0.4	368.384	0.2	97.1	—
2024年 1 月末	10,011	△0.2	365.748	△0.5	97.7	—
2 月末	10,049	0.1	366.902	△0.2	99.0	—
3 月末	10,040	0.0	366.497	△0.3	98.3	—
4 月末	9,931	△1.0	362.353	△1.4	99.4	—
5 月末	9,781	△2.5	356.531	△3.0	99.0	—
6 月末	9,809	△2.3	357.511	△2.7	97.7	—
7 月末	9,810	△2.3	357.155	△2.8	97.3	—
(期 末) 2024年 8 月27日	9,934	△1.0	361.811	△1.6	98.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,036円から期末9,934円に102円の値下がりとなりました。

上昇要因：・主に保有する社債からインカム収益を得たこと
・保有銘柄のクレジットスプレッド（国債利回りに対する、社債利回りの上乗せ部分）縮小により、社債価格が上昇したこと

下落要因：・国債利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

国内社債市場におけるクレジットスプレッドは、2022年度に見られた金利上昇等を要因とするクレジットスプレッドの拡大基調から反転・縮小し、期を通じて底堅く推移しました。特に、相対的にスプレッド水準の厚い劣後債セクターや円建て外債セクターを中心に堅調に推移しました。2023年4月に就任した植田日銀新総裁の下、金融政策の正常化に向けた取り組みが進められる中で、国債市場はやや不安定な動きを見せているものの、これまでのところ国内社債市場への影響は限定的なものに留まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜種別構成＞

本邦企業の強固な財務基盤に加えて、日銀の低金利政策の継続により国内社債市場の安定推移を見込んだ結果、事業債のオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）を維持しました。

期中、クレジットスプレッドが縮小する過程では、事業債オーバーウェイトポジションの引き下げを行ないました。

＜格付別構成＞

主に短中期年限の事業債保有により、期を通じてA～BBB格セクターのオーバーウェイトポジションを維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－1.02％となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－1.56％を0.54％上回りました。

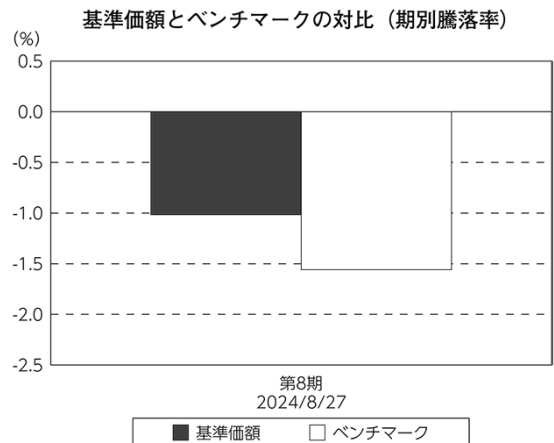
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・主にA～BBB格社債の保有を通じたインカム収益の獲得
- ・オーバーウェイトとした事業債セクター等のクレジットスプレッド縮小による種別効果のプラス
- ・保有銘柄の売却等によるトレーディング収益の獲得

（マイナス要因）

- ・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）インデックスを活用したリスクヘッジ取引に伴うマイナス



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

本邦社債発行企業の財務・資金調達基盤は総じて強固であり、企業信用力は底堅く推移するものと見込んでおります。一方、短期的には日銀による金融政策に対する市場の関心が強まる中、円金利動向とともにクレジットスプレッドもやや不安定な状況が続く可能性が想定されます。また、これまでの各国中央銀行による金融引き締め政策の結果、グローバル経済にも下押し圧力が強まっていることから、海外景気の影響を受けやすい企業を中心に個別銘柄選択の重要性が一層高まっているとの認識の下、その影響について動向を注視してまいります。

引き続き、A～BBB格セクターのオーバーウェイトを基本ポジションとして維持しつつ、インカム収益の安定的な獲得を図ります。また、外部環境の変化に応じてポートフォリオのポジション調整や銘柄の入れ替えを行なうことで、超過収益の積み上げを図ってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月29日～2024年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,943円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 8 月29日～2024年 8 月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 11,565,670	千円 10,477,956
	特殊債券	392,428	288,340
内	社債券（投資法人債券を含む）	7,287,039	4,754,204 (100,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 19,245	百万円 229	% 1.2	百万円 15,520	百万円 1,171	% 7.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,380,000	7,714,217	47.3	—	38.5	6.7	2.1
金融債券	100,000	100,378	0.6	—	0.6	—	—
	(100,000)	(100,378)	(0.6)	(—)	(0.6)	(—)	(—)
普通社債券	8,300,000	8,219,330	50.4	—	40.7	8.6	1.2
(含む投資法人債券)	(8,300,000)	(8,219,330)	(50.4)	(—)	(40.7)	(8.6)	(1.2)
合 計	16,780,000	16,033,926	98.4	—	79.8	15.3	3.4
	(8,400,000)	(8,319,708)	(51.1)	(—)	(41.3)	(8.6)	(1.2)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (2 年) 第452回	0.005	50,000	49,873	2025/ 9 / 1
国庫債券	利付 (2 年) 第455回	0.005	200,000	199,308	2025/12/ 1
国庫債券	利付 (2 年) 第458回	0.2	100,000	99,820	2026/ 3 / 1
国庫債券	利付 (5 年) 第149回	0.005	50,000	49,636	2026/ 9 / 20
国庫債券	利付 (5 年) 第152回	0.1	250,000	248,287	2027/ 3 / 20
国庫債券	利付 (5 年) 第153回	0.005	300,000	296,910	2027/ 6 / 20
国庫債券	利付 (5 年) 第154回	0.1	200,000	198,304	2027/ 9 / 20
国庫債券	利付 (5 年) 第161回	0.3	300,000	298,704	2028/ 6 / 20
国庫債券	利付 (40年) 第13回	0.5	20,000	11,740	2060/ 3 / 20
国庫債券	利付 (40年) 第16回	1.3	10,000	7,547	2063/ 3 / 20
国庫債券	利付 (10年) 第361回	0.1	160,000	155,654	2030/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第363回	0.1	160,000	154,916	2031/ 6 / 20
国庫債券	利付 (10年) 第364回	0.1	100,000	96,546	2031/ 9 / 20
国庫債券	利付 (10年) 第365回	0.1	200,000	192,522	2031/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第368回	0.2	250,000	240,367	2032/ 9 / 20
国庫債券	利付 (10年) 第370回	0.5	220,000	215,661	2033/ 3 / 20
国庫債券	利付 (10年) 第371回	0.4	420,000	407,009	2033/ 6 / 20
国庫債券	利付 (10年) 第372回	0.8	380,000	380,319	2033/ 9 / 20
国庫債券	利付 (10年) 第374回	0.8	80,000	79,645	2034/ 3 / 20
国庫債券	利付 (30年) 第65回	0.4	220,000	152,152	2049/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第69回	0.7	160,000	118,035	2050/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第71回	0.7	50,000	36,550	2051/ 6 / 20
国庫債券	利付 (30年) 第72回	0.7	100,000	72,765	2051/ 9 / 20
国庫債券	利付 (30年) 第73回	0.7	50,000	36,215	2051/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第76回	1.4	270,000	233,533	2052/ 9 / 20
国庫債券	利付 (30年) 第78回	1.4	230,000	197,901	2053/ 3 / 20
国庫債券	利付 (30年) 第79回	1.2	110,000	89,731	2053/ 6 / 20
国庫債券	利付 (30年) 第80回	1.8	300,000	282,990	2053/ 9 / 20
国庫債券	利付 (30年) 第81回	1.6	370,000	332,211	2053/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第164回	0.5	180,000	163,024	2038/ 3 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第165回	0.5	100,000	90,157	2038/ 6 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第167回	0.5	360,000	321,368	2038/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第168回	0.4	50,000	43,767	2039/ 3 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第171回	0.3	120,000	101,688	2039/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第173回	0.4	200,000	170,358	2040/ 6 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第176回	0.5	100,000	85,321	2041/ 3 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第177回	0.4	100,000	83,384	2041/ 6 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第178回	0.5	150,000	126,610	2041/ 9 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第180回	0.8	250,000	220,467	2042/ 3 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第182回	1.1	350,000	322,539	2042/ 9 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第184回	1.1	140,000	128,058	2043/ 3 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第185回	1.1	140,000	127,572	2043/ 6 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第186回	1.5	470,000	457,451	2043/ 9 / 20
国庫債券	利付 (20年) 第187回	1.3	360,000	337,590	2043/12/20
小	計		8,380,000	7,714,217	

銘柄	柄	当期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
商工債券 変動利付（永久）第2回劣後特約付		2.162	100,000	100,378	2172/5/9
小 計			100,000	100,378	
普通社債券（含む投資法人債券）					
関西電力 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.896	100,000	99,200	2082/3/20
中国電力 第448回		0.92	100,000	97,054	2033/5/25
東北電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.545	100,000	100,782	2057/9/14
東北電力 第563回		1.161	200,000	196,020	2034/4/25
九州電力 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.09	100,000	99,399	2080/10/15
東京電力パワーグリッド 第45回		0.8	100,000	96,991	2031/4/22
東京電力パワーグリッド 第46回		1.05	100,000	91,006	2036/4/22
大和ハウス工業 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約		1.27	200,000	198,400	2059/9/25
積水ハウス 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.517	300,000	304,260	2064/7/8
住友生命第4回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・任意償還条		1.884	100,000	100,210	2173/1/3
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣		0.97	300,000	300,270	2080/10/15
不二製油グループ本社第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		1.571	100,000	99,580	2054/4/25
中央日本土地建物グループ 第6回社債間限定同順位特約付		1.0	100,000	99,511	2028/2/16
中央日本土地建物グループ 第7回社債間限定同順位特約付		0.909	100,000	98,987	2028/8/15
住友化学 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.3	100,000	92,716	2079/12/13
武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.72	400,000	400,228	2079/6/6
武田薬品工業 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.934	600,000	601,272	2084/6/25
ENEOS 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.328	100,000	99,589	2083/9/20
ENEOS 第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		2.195	100,000	99,634	2083/9/20
東海カーボン第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.118	100,000	100,510	2059/7/3
日本製鉄 第5回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.882	300,000	302,430	2061/6/13
日本製鉄 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.328	400,000	403,400	2064/6/13
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.1	100,000	99,110	2052/9/28
パナソニック第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.74	100,000	99,457	2081/10/14
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.91	100,000	98,570	2046/11/22
アイシン精機第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.4	100,000	99,850	2080/2/28
日本生命第7回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	200,000	188,114	2052/5/10
三菱UFJフィナンシャル・グループ第17回任意償還条項付無担		1.804	200,000	200,536	2172/1/15
三菱東京UFJ銀行 第30回劣後特約付		2.46	100,000	106,727	2031/1/20
三井住友フィナンシャル 第1回期限前償還条項付担保提供制限等		0.855	100,000	100,070	2027/1/27
三井住友フィナンシャル・グループ第13回任意償還条項付無担		1.889	200,000	200,680	2171/12/5
N T Tファイナンス 第18回日本電信電話保証付		0.38	200,000	194,622	2030/9/20
アイフル 第69回特定社債間限定同順位特約付		1.123	100,000	99,938	2027/6/11
オリックス 第5回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		2.011	100,000	99,500	2060/3/18
T&Dホールディングス第1回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		1.12	300,000	297,390	2048/9/23
南海電気鉄道 第52回社債間限定同順位特約付		1.381	100,000	99,947	2034/5/29
名古屋鉄道 第52回社債間限定同順位特約付		0.75	300,000	273,171	2036/8/29
名古屋鉄道 第56回社債間限定同順位特約付		0.748	100,000	87,868	2038/5/25
USEN-NEXT HOLDINGS 第1回無担保社債間限定		1.02	100,000	98,832	2027/9/24
ソフトバンク 第21回社債間限定同順位特約付		0.82	100,000	98,918	2028/7/12
ソフトバンク 第26回社債間限定同順位特約付		1.189	100,000	100,262	2029/5/25
J E R A 第22回無担保社債間限定同順位特約付		0.5	200,000	198,918	2027/2/25
J E R A 第25回無担保社債間限定同順位特約付		1.054	200,000	198,798	2031/4/25
フランス相互信用連合銀行（BF CM）第15回円貨社債		0.869	100,000	100,052	2024/10/16
フランス相互信用連合銀行（BF CM）第35回円貨社債		0.279	100,000	98,874	2026/10/21

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付	1.657	400,000	396,816	2033/7/13
BERKSHIRE HATHAWAY INC	0.783	100,000	100,143	2025/12/8
BARCLAYS PLC	1.233	200,000	199,978	2028/5/23
KKR GROUP FINANCE	1.559	200,000	200,740	2029/5/30
小 計		8,300,000	8,219,330	
合 計		16,780,000	16,033,926	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,033,926	98.3
コール・ローン等、その他	271,589	1.7
投資信託財産総額	16,305,515	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2023年8月2日から2024年8月5日までの間でスワップ取引4件でした。これらのスワップ取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引先、通貨の種類、銘柄名、想定元本金額、取引スプレッドその他の当該スワップ取引の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,333,515,936
コール・ローン等	222,259,520
公社債(評価額)	16,033,926,204
未収利息	47,080,842
前払費用	2,249,370
差入委託証拠金	28,000,000
(B) 負債	39,200,000
未払解約金	11,200,000
差入委託証拠金代用有価証券	28,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	16,294,315,936
元本	16,401,905,499
次期繰越損益金	△ 107,589,563
(D) 受益権総口数	16,401,905,499口
1万円当たり基準価額(C／D)	9,934円

(注) 期首元本額は13,428,035,498円、期中追加設定元本額は8,498,335,235円、期中一部解約元本額は5,524,465,234円、1口当たり純資産額は0.9934円です。

(注) 2024年8月27日現在、デリバティブ取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に差し入れている資産は以下の通りです。

・国債証券 27,903,120円

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ファンドラップ(ウェルス・スクエア)債券・安定型 11,854,340,355円
- ・野村ターゲットインカムファンド(年3%目標分配型) 2,806,300,260円
- ・クレジット戦略型円建て債券オープン(非課税道格機関投資家専用) 1,010,540,475円
- ・ラップ専用・日本債券アクティブ(クレジット戦略型) 396,229,339円
- ・野村ターゲットインカムファンド(資産成長型) 264,002,966円
- ・野村ターゲットインカムファンド(年6%目標払出型) 70,492,104円

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

○損益の状況 (2023年8月29日～2024年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,540,173
受取利息	131,505,430
支払利息	△ 8,965,257
(B) 有価証券売買損益	△301,874,996
売買益	79,582,500
売買損	△381,457,496
(C) 先物取引等取引損益	△ 11,216,388
取引益	1,040,082
取引損	△ 12,256,470
(D) 保管費用等	△ 16,665
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△190,567,876
(F) 前期繰越損益金	48,621,643
(G) 追加信託差損益金	△ 10,061,507
(H) 解約差損益金	44,418,177
(I) 計(E＋F＋G＋H)	△107,589,563
次期繰越損益金(I)	△107,589,563

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。